

「安心・活力・発展プラン2005」推進委員会委員発言要旨 —人材育成部会—

開催日：平成21年7月7日（火）15：00～17：00

場 所：トキハ会館 カトレア

出席委員：山崎部会長、板井委員、後藤委員、堀川委員

山本委員、松本委員、平田委員、千竈委員、小野委員

テーマ1 子どもたちの生活習慣・規範意識の確立に向けて

〔提案理由〕

- ・基本的な生活習慣が確立されている子どもたちの学力は、確立されていない子どもたちの学力と比べると高い傾向にある。
- ・また、規範意識が高く、協調性や公共の精神、社会参画意識に富み、学校や地域で良好な関係を築くことのできる子どもたちの学力が高い傾向がある。
- ・このようなことから、基本的な生活習慣を確立させ、学校・地域で良好な関係を築くことのできる規範意識や協調性・公共の精神を高めることは、子どもたちの将来を支える基盤作りであり、そのためには学校・家庭・地域がそれぞれの役割を十分に認識し行動するとともに、相互に連携していかなければならない。

〔県民の声〕

- ・基礎・基本とは生活時間帯のコントロール力を身につけさせること。生活時間帯を子どもに意識させ、定着させることが大切。学力・体力を支えるのは基本的な生活習慣である。
- ・元気な高齢者の方の知恵をいただき、まず子育て世代を育てなければならない。
- ・核家族化で家庭では難しくなった世代間交流を、地域との関わりの中で経験させることによって子ども自身が育っていく。今は、親と子どもが育ち合う環境というのが出来ていない。
- ・人を育てるには、家庭、学校、地域社会がそれぞれの役割に応じた責任がある。それぞれに何ができ、何を希望するかを明らかにして、その理想像について議論して欲しい。

〔議論のポイント〕

（1）家庭に対する行政の施策・支援について

- ・子どもたちの基本的な生活習慣を確立するために、行政が家庭に対してどのような支援ができるのか。 ※おおい「親学のすすめ」、父親のPTA参加促進 等

（2）地域社会に対する行政の施策・支援について

- ・地域の人材を結集して、子どもたちの規範意識や協調性、公共の精神などを高めていくために、行政として地域社会にどのような支援ができるのか。 ※放課後子ども教室（学びの教室 H21～） 等

（3）学校・家庭・地域の連携について

- ・学校と家庭・地域（PTA・自治会等）がうまく連携・協働するために、行政としてどのような支援ができるのか。 ※学校支援地域本部（校区ネットワーク会議）等

〔議事概要〕

（親・家庭の役割）

- ・「親が変われば、大人が変われば、子供が変わる」ということをよく耳にするが、逆に子どもが育つ（仲間意識等）ことによって、お母さんの表情、親の表情が随分変わってくる。子どもに対する教育を通して、大人自身が教育されているという、事実の認識が大事。
- ・家のルールを守ることが社会に出てからの規範意識につながる。ルールづくりのファシリテーターとしての役割を両親・家族に担ってもらいたい。

- ・親がどこまで子どもに任せられるのか、どこまで手を出さないのか。子どもに任せることで、最初は失敗するかもしれないが、責任転嫁をしない子どもを育てていくということにもつながる。そういう力を子どもにつけさせる「親の力」が大事。
- ・PTAに父親部会をつくることで、これまで母親まかせであった子どもや学校に対する関わりを、父親が持ち始めた。

(地域社会の役割)

- ・「しつけ」には親の影響が大きいですが、親だけの問題ではなく、地域社会との関わりの中で規範意識・生活習慣を身につけさせていく視点も大事。
- ・価値観が多様化する中、地域や親同士の関わりというものを、今一度見直してみたらどうか。
- ・地域とのかかわりが欠落した形での「しつけ」が、いまの子どもの生活習慣・規範意識の欠如といった問題として現れているのではないか。
- ・縦の年齢がスムーズにつながるような、地域での仕組みづくりが必要。
- ・家庭は子どもにとってのベースであるが、それを取り巻く地域というものをどう形作っていくのか、行政がそれに対してどのようにサポートできるのか。仕掛け人・ファシリテーター的な役割を行政に期待したい。
- ・地域と関わっている子どもは、地域の方が学校に来て、いろいろ教えてくれるのを歓迎するし、地域活動にも一生懸命参加しようとする。
- ・小学校区単位で地域の人たちが集まり、学校を中心とした地域づくりを考えるというのが、運動としては一番やりやすいような気がする。

(親・家庭への啓発)

- ・早寝、早起き、朝ご飯運動をもう少し親に浸透させて、早寝早起きすることによって健康な生活になるんだよ、ということをアピール・啓発することが必要。
- ・就学前の子どもを持つ親を対象に、1年に1回でも2回でも良いから、ごくオーソドックスな話を理解してもらおう。そういう基本的なパンフレットを作って、全ての親に聞いてもらおう。親・家庭の役割に関する「常識」的な認識が共通基盤になると、随分違ってくると思う。

テーマ2 県内各地でのNPO・ボランティア団体等の活動支援・協働

[提案理由]

- ・大分県のNPO認証法人数（人口比）は九州一位（全国でも上位）であり、昨年のも国体・全国障害者スポーツ大会には約1万5千人のボランティアが参加するなど、団体活動が盛んである。
- ・しかし、活動体制や財政基盤の弱い団体が多く、また、行政や企業等との協働も当初期待されていたほどには進んでいない。
- ・今年度からNPOとボランティアに関する相談窓口を一本化したところであるが（「おおいたNPO・ボランティアセンター」の設置）、新しい社会サービスの提供主体として、また、新しい公共の担い手としてのNPO等の「強み」（専門性、きめ細かさ、柔軟さ等）が十二分に発揮されるよう、具体的な方策を早急に検討・実行していく必要がある。

[県民の声]

- ・NPO法人として活動していくにあたり、資金調達や人材確保に苦勞している。
- ・地域間でのNPOのネットワーク化を進めてほしい。
- ・市町村に市民活動の窓口を設置してほしい。
- ・行政職員に協働意識を持ってもらうための研修を実施してほしい。

〔議論のポイント〕

（１）団体の活動基盤の強化

- ・団体の資金調達や人材確保に関し、行政以外の企業・県民から幅広く支援を受けられるようにするための具体的な方策（しくみづくり等）。
- ・団体間のネットワーク化の促進など、地域における活動を充実・安定させるための方策。

（２）行政・企業との協働の促進

- ・行政や企業では対応が困難な社会サービスを提供しているNPO等との協働をより一層促進していくための方策（県・市町村・企業と団体との合同研修（意識啓発）、市町村窓口の充実等）について。

〔議事概要〕

（県内各地での活動・相談拠点）

- ・NPOプラザなど活動拠点は大分市中心。せめて地域の振興局単位くらいで関係者が集える場所が必要。空いた会議室等を有効活用し、NPOの活動拠点として、意見交換会、交流の場を設けてはどうか。
- ・コーディネーター窓口・相談窓口は、県下1箇所ではなく、各地域にあることが望ましい。
- ・NPO同士がお互いの苦労を話し合うことによって、何か解決の糸口を見つけることができるのではないか。NPOの課題を解決する一つの方法として、交流の場等の確保ができないか。

（NPOの基盤づくり）

- ・きちんとした事業をやればやろうとするほど、適格な人材を確保する必要が出てくる。そうすると、今度は給与面・資金面の問題が生じる。NPOは経理・財務関係の知識があまりなく、非常に困っているという声をよく聞く。
- ・経営なくしてNPOは存続できない。経営面に関する専門的なアドバイスがほしい。
- ・行政とNPOとが一緒に考えながら、NPOを育てていけるような、インキュベーターシステムのようなものがあれば、活動がもっとスムーズに行く。

（行政との関わり）

- ・「行政としてこういうことをやりたい」という大枠での提案だけをNPOにいただき、あとはNPOが企画・立案して持って来なさい、その企画がよければ、ぜひ何らかの支援をしましょうという形が望ましい。

（ボランティア団体等との関係）

- ・行政はNPO法人に肩入れしすぎじゃないかというような嫉妬心が少しある。特に実績のある婦人会・老人会が不満をもちはじめている。この辺の芽は早く摘んでおかないと、地域では大変なことになる。
- ・NPOはそれぞれ頑張っているから行政との関係が密になることは当然だが、婦人会等のNPO以外の団体が、NPOではないという理由だけで忘れられてはいけない。この辺りの目配りが必要。
- ・行政がNPO活動を活性化したいという時に、婦人会・老人会等が行政の視点から抜け落ちている。

（補足：共働き世帯への支援）

- ・夏休み等の間、児童館や児童クラブ等も含めて、小学生を預けられない空白がある。
- ・空き教室の開放を含め、子どもが集える、食事が取れるような場所が確保できないか。
- ・女性の就業形態が変わる中、教育なり地域が、子育てをサポートできる場を提供することはできないか。